

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場会社名 オンキヨー株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 6729 URL <http://www.jp.onkyo.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大舘 宗徳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 岡谷 茂美

TEL 03-3242-0100

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	11,981	△42.7	5	—	112	—	10	—
21年3月期第1四半期	20,899	196.0	△104	—	△45	—	△325	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	0.24	—
21年3月期第1四半期	△8.48	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	39,859	6,631	16.0	134.53
21年3月期	55,148	5,759	10.0	121.22

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 6,381百万円 21年3月期 5,507百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	22,000	△47.7	△600	—	△700	—	△700	—	△16.17
通期	55,000	△35.3	500	—	300	—	0	—	0.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 テクノエイト株式会社 )  
 (注) 詳細は、【定性的情報・財務情報等】 4. その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
  - ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	47,829,665株	21年3月期	47,829,665株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	395,281株	21年3月期	2,395,264株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	46,159,657株	21年3月期第1四半期	40,424,600株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1.平成21年5月15日公表いたしました連結業績予想は、修正していません。
- 2.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(以下、「当四半期」といいます。)における世界経済は、昨年の後半以降に急速に悪化した景気局面からは脱しつつあるものの、依然として先行き不透明な状況が続いております。一方、わが国経済は一部の業種において在庫調整が進み、輸出や生産に持ち直しの兆しが見られるものの、雇用情勢は依然厳しく、個人消費は低調に推移し、世界同時不況の影響は根強く厳しい状況が続いております。

当社グループの主要マーケットであるAVC市場およびOEM市場におきましても、世界同時不況による個人消費の減退の影響を大きく受け、国内外ともに厳しい状況が続いております。

しかしながら、当社グループはこのような経営環境のもと、抜本的な事業構造の見直しにより、AVC事業とOEM事業の強化・再編に注力するとともに連結有利子負債圧縮による財務体質の改善を図ることが喫緊の課題との認識のもと、テクノエイト株式会社(以下、「テクノエイト」といいます。)の全株式を売却いたしました。また、新経営陣のもと、販売戦略、販売体制の見直しを行い、販売力の強化を図るとともに、全社的な経費削減の実施に取り組んでまいりました。

その結果、当四半期における当社グループの売上高は、テクノエイトが連結対象外となったことにもなう売上の減少等により、前年同期比89億17百万円減少の119億81百万円となりましたが、営業損益は、原材料価格の低減や経費の削減効果などにより、前年同期比1億10百万円改善の5百万円の営業利益となりました。また、関係会社株式売却損74百万円などを特別損失に計上いたしました。税金等調整前四半期純損益は、前年同期比2億86百万円改善の33百万円の利益となり、四半期純損益は前年同期比3億36百万円改善し10百万円の純利益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

## ① AVC事業

国内市場ではMDシステム分野におけるミニコンポ市場の縮小、またPC市場においても低価格化による販売単価の下落や新OSの発売前による買い控えが影響し、売上高は前年同期比20億97百万円減少の42億63百万円となりました。さらに、海外市場では前連結会計年度に破綻した北米の大手家電量販店の影響や在庫調整等により、売上高は、前年同期比24億95百万円減少の43億14百万円となりました。その結果、AVC事業の売上高は、前年同期比45億93百万円減少の85億78百万円となりました。一方、営業損益は、原材料価格の低減や経費の削減効果などにより前年同期比24百万円改善の38百万円の営業利益となりました。

## ② OEM事業

OEM事業における売上高は、遊技機器関連製品の売上が増加したものの、車載用スピーカーについては需要が部分的に回復するに留まり、家電向けスピーカーなどは受注が伸び悩み、加えてテクノエイトが連結対象外となったことにもなう売上の減少等により、前年同期比41億94百万円減少の29億94百万円となりました。一方、営業損益におきましては、遊技機器関連製品の売上が増加したことにより、前年同期比80百万円増加の75百万円の営業利益となりました。

## ③ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業における売上高は、前年同期並みの1億30百万円となりました。また、営業損益についても、前年同期並みの93百万円の営業利益となりました。

## ④ その他事業

その他事業の売上高は、前年同期を1億29百万円下回る2億77百万円となりました。また、営業損益についても、前年同期並みの58百万円の営業損失となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

## ① 日本

日本国内におけるAVC事業は、市場の縮小、買い控えや低価格化による販売単価の下落により、売上高は減少いたしました。また、OEM事業では遊技機器関連製品の売上は増加いたしましたが、車載用や家電用スピーカーの売上は減少し、さらにテクノエイトが連結対象外となったことにもない、売上高は大幅に減少いたしました。その結果、売上高は前年同期比60億94百万円減少の76億51百万円となりました。営業損益は、前年同期比3億70百万円増加の3億18百万円の営業利益となりました。

## ② 北米

北米におけるAVC事業の売上高は、前連結会計年度に破綻した大手家電量販店の影響を受けて減少いたしました。また、OEM事業の売上高は、車載用スピーカーの大幅な受注減により減少いたしました。その結果、北米における売上高は前年同期比14億84百万円減少の25億30百万円となりましたが、営業損益は、前年同期比19百万円改善し27百万円の営業損失となりました。

## ③ 欧州

欧州においては、販売網の整備により販売チャネルは拡大しましたが、在庫調整等により、売上高は前年同期比9億69百万円減少の11億4百万円となりました。また営業損益につきましても、売上高の減少にともない前年同期比1億53百万円減少し74百万円の営業損失となりました。

## ④ アジア

アジア地域の売上高は、テクノエイトの株式売却にともない、テクノエイトフィリピンコーポレーションが連結対象外となったことにより、前年同期比3億69百万円減少の6億95百万円となりました。また営業損益は、売上高の減少にともない67百万円の営業損失となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は、テクノエイト株式会社の全株式を売却し、連結対象外となったことにより前期末比152億89百万円減少の398億59百万円となりました。有利子負債は前期末比98億18百万円減少の167億87百万円となりました。純資産は、前期末比8億72百万円増加の66億31百万円となり、自己資本比率は16.0%となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は、前年同四半期連結会計期間末に比べ6億93百万円増加し84億33百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動により増加した資金は、8億74百万円となりました。これはおもに、売上債権やたな卸資産の減少38億21百万円が仕入債務や未払金および未払費用の減少22億88百万円を上回ったことなどによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動により増加した資金は、4億10百万円となりました。これはおもに子会社株式の売却によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動により増加した資金は、20億3百万円となりました。これはおもに借入金の返済によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結業績は想定範囲内で推移しているため、第2四半期および通期の連結業績予想は、当初の計画(平成21年5月15日発表)を変更しておりません。

なお、今後の事業環境の変化および当社グループ業績の推移を注意深く見極め、必要に応じて見直しを行い、変更があれば速やかに開示いたします。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であるテクノエイト株式会社の全株式を譲渡する旨の決議を行い、平成21年5月11日付で株式売買契約を締結し、平成21年5月29日付で豊田鉄工株式会社およびトヨタ自動車株式会社に譲渡を完了しております。そのため、テクノエイト株式会社(特定子会社)およびそのグループ会社でありますリブ精工株式会社、テクノエイトフィリピンコーポレーションを当四半期連結会計期間より連結の対象から除外しております。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,433,136	9,125,390
受取手形及び売掛金	8,063,877	11,640,517
有価証券	—	585
商品及び製品	3,276,555	4,349,056
仕掛品	209,959	354,552
原材料及び貯蔵品	1,467,739	2,019,169
その他	1,875,907	2,235,774
貸倒引当金	△104,303	△130,360
流動資産合計	23,222,871	29,594,686
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,038,630	6,899,431
その他(純額)	11,253,277	17,209,683
有形固定資産合計	※1 15,291,907	※1 24,109,114
無形固定資産	228,675	264,747
投資その他の資産		
その他	1,124,363	1,190,381
貸倒引当金	△7,983	△10,088
投資その他の資産合計	1,116,380	1,180,293
固定資産合計	16,636,962	25,554,155
資産合計	39,859,834	55,148,842

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,594,792	9,941,479
短期借入金	8,125,370	11,320,540
未払法人税等	193,199	203,768
製品保証引当金	637,483	652,474
その他	3,466,083	4,301,837
流動負債合計	18,016,929	26,420,102
固定負債		
社債	1,600,000	1,650,000
新株予約権付社債	1,080,000	1,080,000
長期借入金	4,042,400	10,615,400
長期預り保証金	2,940,000	2,940,000
再評価に係る繰延税金負債	3,082,468	3,082,468
退職給付引当金	220,189	861,855
リサイクル費用引当金	452,897	440,642
負ののれん	1,461,279	1,654,784
その他	332,062	644,109
固定負債合計	15,211,298	22,969,261
負債合計	33,228,227	49,389,364
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,866,531	1,866,531
資本剰余金	5,807,172	5,807,172
利益剰余金	△5,034,948	△4,749,871
自己株式	△83,870	△477,869
株主資本合計	2,554,884	2,445,962
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,967	△42,489
土地再評価差額金	4,307,283	4,307,283
為替換算調整勘定	△467,980	△1,203,054
評価・換算差額等合計	3,826,336	3,061,740
少数株主持分	250,386	251,774
純資産合計	6,631,606	5,759,477
負債純資産合計	39,859,834	55,148,842

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	20,899,167	11,981,874
売上原価	16,586,424	8,844,119
売上総利益	4,312,742	3,137,755
販売費及び一般管理費	※1 4,417,722	※1 3,132,341
営業利益又は営業損失(△)	△104,979	5,414
営業外収益		
受取利息	24,909	3,631
受取配当金	2,266	1,660
負ののれん償却額	37,541	112,406
為替差益	110,324	21,761
持分法による投資利益	3,436	33,324
その他	53,447	54,782
営業外収益合計	231,924	227,566
営業外費用		
支払利息	120,372	87,576
その他	51,857	33,277
営業外費用合計	172,229	120,853
経常利益又は経常損失(△)	△45,285	112,126
特別利益		
前期損益修正益	62,000	—
固定資産売却益	1,299	521
投資有価証券売却益	22,712	—
関係会社整理損失引当金戻入額	60,000	—
その他	3,858	—
特別利益合計	149,870	521
特別損失		
固定資産売却損	207	—
固定資産除却損	8,055	559
投資有価証券評価損	140,443	—
関係会社株式売却損	—	74,793
その他	209,191	4,217
特別損失合計	357,896	79,570
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△253,311	33,076
法人税、住民税及び事業税	42,870	10,227
法人税等調整額	46,706	11,242
法人税等合計	89,576	21,470
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△17,189	683
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△325,698	10,922

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△253,311	33,076
減価償却費	678,505	215,431
負ののれん償却額	△37,541	△112,406
投資有価証券評価損益(△は益)	140,443	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△22,712	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	74,794
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△510,318	△29,087
製品保証引当金の増減額(△は減少)	14,532	△31,747
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15,446	△80,455
受取利息及び受取配当金	△27,175	△5,291
支払利息	120,372	87,576
為替差損益(△は益)	△110,324	11,221
固定資産売却損益(△は益)	△1,092	△521
固定資産除却損	8,055	559
持分法による投資損益(△は益)	△3,436	△33,324
売上債権の増減額(△は増加)	1,995,418	2,358,383
たな卸資産の増減額(△は増加)	△234,408	1,463,283
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,341,712	△1,867,298
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△549,543	△421,081
その他	485,357	△697,853
小計	△1,633,444	965,262
利息及び配当金の受取額	20,205	3,600
利息の支払額	△128,410	△70,576
法人税等の支払額	△123,593	△24,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,865,243	874,241
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△777,548	△187,292
有形固定資産の売却による収入	2,153	—
投資有価証券の売却による収入	23,362	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入(純額)	—	597,749
その他	132,841	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△619,191	410,456
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△850,000	△697,560
長期借入金の返済による支出	△752,960	△1,256,330
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
自己株式の取得による支出	—	△12
自己株式の売却による収入	—	11
配当金の支払額	△192,071	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,845,031	△2,003,890
現金及び現金同等物に係る換算差額	△104,318	26,938
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,433,784	△692,254
現金及び現金同等物の期首残高	12,173,456	9,125,390
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 7,739,671	※1 8,433,136

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	AVC事業 (千円)	OEM事業 (千円)	不動産賃貸事 業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	13,171,523	7,189,737	130,832	407,075	20,899,167	—	20,899,167
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	172,041	407,345	—	13,004	592,389	(592,389)	—
計	13,343,564	7,597,082	130,832	420,079	21,491,557	(592,389)	20,899,167
営業利益又は 営業損失(△)	14,381	△5,127	93,840	△46,993	56,102	(161,079)	△104,979

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	AVC事業 (千円)	OEM事業 (千円)	不動産賃貸事 業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	8,578,155	2,994,917	130,832	277,968	11,981,874	—	11,981,874
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	465,978	356,761	—	28,686	851,426	(851,426)	—
計	9,044,134	3,351,679	130,832	306,655	12,833,301	(851,426)	11,981,874
営業利益又は 営業損失(△)	38,608	75,542	93,888	△58,476	149,562	(144,148)	5,414

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	13,745,672	4,014,618	2,073,893	1,064,984	20,899,167	—	20,899,167
(2) セグメント間の内部 売上高	5,760,765	—	7,599	4,677,159	10,445,523	(10,445,523)	—
計	19,506,436	4,014,618	2,081,493	5,742,143	31,344,690	(10,445,523)	20,899,167
営業利益又は営業損失 (△)	△51,404	△46,405	78,663	76,231	57,085	(162,062)	△104,979

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	7,651,563	2,530,438	1,104,613	695,258	11,981,874	—	11,981,874
(2) セグメント間の内部 売上高	3,560,119	—	12,764	2,524,833	6,097,717	(6,097,717)	—
計	11,211,683	2,530,438	1,117,378	3,220,092	18,079,592	(6,097,717)	11,981,874
営業利益又は営業損失 (△)	318,867	△27,405	△74,396	△67,502	149,562	(144,148)	5,414

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	4,079,230	2,392,281	1,619,167	203,924	8,294,604
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	20,899,167
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.5	11.4	7.7	1.0	39.7

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,579,228	1,323,481	1,082,391	101,281	5,086,382
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	11,981,874
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.5	11.1	9.0	0.9	42.5

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(利益準備金の額の減少)

当社は前連結会計年度における損失計上に伴い発生した欠損の填補を行い、財務体質の健全化を図り、今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため、利益準備金についてその全額を減少し、繰越利益剰余金に振替えております。

## 6. その他の情報

当社および連結子会社3社は、平成15年9月30日付で、Global Technovations, Inc. (以下「GTI」) および Onkyo America, Inc. (以下「OAI」) から、以下に掲げる内容で米国ミシガン州東部地区連邦破産裁判所に提訴されました。なお、連結子会社3社とは、ONKYO (MALAYSIA) SDN. BHD. (以下「ML」)、ONKYO EUROPE ELECTRONICS GMBH (以下「EU」)、ONKYO U. S. A. CORP. であります。

(内容)

当社、MLおよびEUは、GTIに対し平成12年8月に当社の米国子会社であったOAIの発行済株式を全株売却しました。その後、平成13年12月に、GTIおよびOAIは、米国で破産法の適用を申請しております。GTIは、平成15年9月にこの株式譲渡の無効を主張し、譲渡対価の一部である13,000千USドル(当社3,900千USドル、MLおよびEUは各4,550千USドル)と、OAIが破産法申請前90日間に支払った商品代金の652千USドルの返還請求を提訴しました。なお、当社および当社子会社は、この株式譲渡無効の訴えが不当なものであるとして、抗弁する所存であります。なお、平成20年2月に、本訴訟の当事会社をMLからONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD. に引継ぐ手続を完了し、MLは平成20年3月に清算を結了しています。